

指定文化財管理費国庫補助要項

〔昭和54年5月1日
文化庁長官裁定〕
〔令和3年4月1日
令和7年4月1日
最終改正〕

1. 趣 旨

この要項は、文化財保護法の規定に基づき指定された重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、名勝及び天然記念物（以下「指定文化財」という。）の維持管理の万全を期するために、地方公共団体及び文化財保護法第172条第1項の規定により指定された地方公共団体その他の法人（以下「国有文化財の管理団体」という。）が行う事業に要する経費について国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 補助事業者

補助事業者は、地方公共団体及び国有文化財の管理団体とする。

3. 補助対象事業

補助対象となる事業は、所有者又は管理団体が行う次の（１）から（４）までの事業に対し、地方公共団体がその経費を補助する事業（ただし、地方公共団体所有の物件に係るものは除く。）、地方公共団体が自ら行う（５）の事業又は国有文化財の管理団体が行う（６）の事業とする。

（１）防災設備保守点検等

所有者又は管理団体が行う指定文化財である建物等に設置した自動火災報知設備、消火設備、避雷設備等の設備及びこれらに準ずる防災関係機器の保守点検等事業

（２）差し茅、防蟻防虫、雪降し等小修理

所有者又は管理団体が行う指定文化財である建物等の維持管理のための差し茅、防蟻防虫及び雪降し等小修理事業

（３）名勝等庭園の荒廃防止及び民家の環境整備

所有者又は管理団体が行う名勝等に指定された庭園で荒廃等の危険にさらされている庭園の適正な環境を維持するための除草、剪定及び整姿等事業、又は指定文化財である民家の屋敷構え等の適正な環境を維持するために行う除草、剪定等整備事業

（４）燻蒸・殺虫

所有者又は管理団体が行う指定文化財である美術工芸品の保全維持のために行う燻蒸・殺虫事業

（５）文化財保護管理指導

都道府県（指定都市を含む。）が管内の文化財の状況を常時把握し、必要な指導を行うための文化財管理指導事業

（６）国有文化財の見廻り看視及び清掃

国有文化財の管理団体が行う文部科学省所管文化庁所属の国有財産（土地の面積が原則として300平方メートル以上あるもの）の滅失、き損、不法占拠等を防止するための見廻り看視、及び荒廃を防ぎ、国民一般に親しまれるための清掃（除草を含む。以下同じ）。ただし、公園及び管理団体が有料公開している国有文化財並びに島、岩石地、池、沢、森林等で清掃の必要のない国有文化財を除く。

4. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別紙のとおりとする。

主たる事業費

- ア 防災設備保守点検等に要する経費
- イ 差し茅、防蟻防虫、雪降し等小修理に要する経費
- ウ 名勝等庭園の荒廃防止及び民家の環境整備に要する経費
- エ 燻蒸・殺虫に要する経費
- オ 文化財保護管理指導に要する経費
- カ 国有文化財の見廻り看視及び清掃に要する経費

5. 補助金の額

補助金の額は、（１）から（５）の事業については補助対象経費の２分の１、（６）の事業については補助対象経費の５分の４とする。ただし、当該年度の前々年度の財政力指数（地方交付税法（昭和２５年法律第２１１号）第１４条及び第２１条の規定により算定した基準財政収入額を同法第１１条及び第２１条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値）が１．００を超える都道府県又は指定都市にあっては、財政力指数の逆数（調整率）を補助金の交付額に乗じて得た額とする。

(別 紙)

名称	対象経費の区分		項	目	目の細分	説 明
指定文化財管理事業	主たる事業費	防災設備保守点検等 差し茅防蟻防虫等小修理 名勝等庭園の荒廃防止及び民家の環境整備 燻 蒸 ・ 殺 虫	指定文化財管理	給 与 報 酬 職員手当等	時間外手当 期 末 手 当 通 勤 手 当 退 職 手 当 〇 〇 手 当	直営で実施する場合 〃 〃
		文化財保護管理指導	指定文化財管理指導	共 済 費		
				需 用 費	消 耗 品 費 〇 〇 費 〇 〇 費	〃
				役 務 費	手 数 料 通信運搬費	〃 (輸送費)
				使用料及び賃借料	借料及び損料	〃
				原 材 料 費		〃
				委 託 料	〇〇委託費	管理事業の一部又は全部を委託して実施する場合
				請 負 費	〇〇請負費	管理事業の一部又は全部を請負で実施する場合
				負担金、補助金及び交付金	〇〇管理費補助金	管理事業を補助事業として実施する場合
				給 与 報 酬 職員手当等	管理指導委員手当 時間外手当 期 末 手 当 通 勤 手 当 退 職 手 当 〇 〇 手 当	
				共 済 費 報 償 費 旅 費	〇 〇 保 険 管理指導委員謝金 普 通 旅 費 特 別 旅 費 費 用 弁 償	危険を伴う箇所の巡視指導に限る 巡視、指導謝金 研修会出席等 巡視実費弁償等 会計年度任用職員を含む
				需 用 費	消 耗 品 費 印刷製本費 会 議 費 〇 〇 費 〇 〇 費 通信運搬費	指導委員等に支給する文具、フィルム等 巡視カード、資料印刷等
				役 務 費		
				看 視 費		郵便、電信電話料等

指定文化財管理事業	主たる事業費		清掃費	給与報酬 職員手当等 委託料 給与報酬 職員手当等 委託料 請負費	時間外手当 期末手当 通勤手当 退職手当 〇〇手当 時間外手当 期末手当 通勤手当 退職手当 〇〇手当 〇〇委託費	週2回、年104回以内とする @1,200円／回以内 年2回以上清掃を行うこと ㎡当たり30円の範囲内で積算のこと
-----------	--------	--	-----	---	---	--